

契機となった災害等		災害対策に係る主な法制度	法制度の説明		
1940年代	1945(昭和20年) 枕崎台風	47「災害救助法」 49「水防法」			
	1946(昭和21年) 南海地震				
	1947(昭和22年) カスリーン台風				
	1948(昭和23年) 福井地震				
1950年代	1959(昭和34年) 伊勢湾台風	50「建築基準法」			
1960年代	1961(昭和36年) 豪雪	60「治山治水緊急措置法」 61「災害対策基本法」 62 中央防災会議設置 63 防災基本計画 62「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」 「豪雪地帯対策特別措置法」 66「地震保険に関する法律」	我が国の災害対策の最も基本となる法律 ・防災行政の責任の明確化 ・総合的かつ計画的な防災行政の推進等		
	1964(昭和39年) 新潟地震				
	1967(昭和42年) 羽越豪雨				
	1970年代	1973(昭和48年) 桜島噴火 浅間山噴火		73「災害弔慰金の支給等に関する法律」 「活動火山周辺地域における避難施設等の整備等に関する法律」(→昭和53年、「活動火山対策特別措置法」)	
	1976(昭和51年) 東海地震発生可能性の研究発表(地震学会)	78「大規模地震対策特別措置法」			
1978(昭和53年) 宮城県沖地震					
1980年代		80「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」 81「建築基準法施行令」一部改正			
1990年代	1995(平成7年) 兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)	95「地震防災対策特別措置法」 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」 「災害対策基本法」一部改正 96「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」 97「密集市街地における防災地区の整備の促進に関する法律」 98「被災者生活再建支援法」	・ボランティアや自主防災組織による防災活動の環境整備、内閣総理大臣が本部長となる「緊急災害対策本部」の設置要件緩和、自衛隊の災害派遣要請の法定化等		
	1999(平成11年) 広島豪雨 JCO臨界事故	99「原子力災害対策特別措置法」			
	2000年代	2000(平成12年) 東海豪雨		100「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」 101「水防法」一部改正 102「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」 103「特定都市河川浸水被害対策法」	
	2004(平成16年) 新潟・福島豪雨等 新潟中越地震	104「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策推進に関する特別措置法」 105「水防法」一部改正 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」一部改正 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」一部改正 106「宅地造成等規制法」一部改正			

